

出生率最低 Think! 識者に聞く

厚生労働省が2日公表した2022年の合計特殊出生率は過去最低の1.26だった。少子化加速の行方をどうみるか。日経電子版「Think!」の識者に聞いた。

2000年から現在までの出生数の減少率は年平均1・81%だ。政府の予測では出生数が50万人を割るのは71年だが、今の傾向が続くと28年に70万人を割り込むおそれがある。その場合50万人割れは46年となる。人口減をすぐ反転させる

法政大教授

小黒一正氏



ことはできないが、できる限り早く少子化のトレンドを転換した方が将来の人口に寄与する効果は大きい。遅れるほど人口減少は加速する。

日本は婚外子が少ない。出生率を引き上げるには生涯未婚率を引き下げるか、

夫婦が持つ子どもの数を増やすための企業の取り組みは不可欠だ。伊藤忠商事は働き方改革の成果として女性社員の合計特殊出生率を公表している。上場企業は財務諸表に非財務情報として出生率を掲載することも選択肢としてはどうか。「産めよ増やせよ」という雰囲気は望ましくない。

日本では大卒の女性が出産や育児の中断で逸失する生涯所得はおよそ1億円にのぼるとされる。同じような問題はフィンランドなど他の先進国でも出生率低下の要因として議論される。仕事と子育ての両立を支え、や育児と両立できる環境づくりが大切だ。

企業、データ公表選択肢